2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上 場 会 社 名 株式会社サトー商会 上場取引所 東

コード番号 9996 URL http://www.satoh-web.co.jp

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 督大 (TEL) 022-236-5600

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(1) KENNING (NIN 19 19 19 19 19 19 19 1							A1-0 4/20 /	
	売上高	<u> </u>	営業利益		営業利益経常利益		親会社株主に帰りずる四半期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	38, 508	0.6	1, 256	0. 6	1, 432	0. 5	901	△5. 7
2019年3月期第3四半期	38, 277	0.0	1, 248	0.8	1, 425	1.4	955	4. 0

(注)包括利益2020年3月期第3四半期 905百万円(△2.3%)2019年3月期第3四半期 927百万円(△3.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	100. 84	_
2019年3月期第3四半期	106. 89	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第3四半期	百万円 36, 674	百万円 23,639	% 64. 5
2019年3月期	34, 187	23, 002	67. 3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 23,639百万円 2019年3月期 23,002百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2019年3月期	_	15. 00	_	15. 00	30.00			
2020年3月期	_	15. 00	_					
2020年3月期(予想)				15. 00	30.00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利:	益	親会社株主 する当期網	に帰属 !利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51, 320	3. 0	1, 400	△4. 1	1, 620	△3. 7	1, 140	△4. 3	127. 51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	9, 152, 640株	2019年3月期	9, 152, 640株
2020年3月期3Q	211, 886株	2019年3月期	211, 848株
2020年3月期3Q	8, 940, 788株	2019年3月期3Q	8, 940, 797株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、消費増税や自然災害による影響はあるものの企業収益が堅調 に推移したことや、雇用・所得環境の改善が続いたことなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、 米中の貿易摩擦の長期化及び中国経済の減速、英国のEU離脱をめぐる混乱など、海外経済の不確実性が懸念され、景気の不透明感は一層増しています。

食品業界におきましては、原材料や物流費の高騰、人手不足による労働単価の上昇が業界全体の経営課題となっていると捉えており、先行きの環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと当社グループは、2019年度経営方針「お客様に最も頼りにされる企業にする」を掲げ、お客様のご商売をお客様と一緒に考え、課題の解決やサービスの創造ができる人材の育成とその環境づくりを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高385億8百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は12億56百万円(同0.6%増)、経常利益は14億32百万円(同0.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億1百万円(同5.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の獲得、既存のお客様への更なる深耕を図るために、業種、業態の枠を越えた人手不足対策商品、省力化商品など利便性の優れた商品を中心に展示会並びに提案会でご紹介するなど、総合的な営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては「JFSA」ブランドを中心に人手不足対策などのお客様の現場の課題解決に繋がる商品や省力化商品、お客様の現場で必ず使用される農産、水産、畜産、基礎調味料等の品揃えの強化に取り組み、同業者との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高339億8百万円(前年同四半期比0.7%増)、セグメント利益(営業利益)は13億75百万円(同0.9%減)となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客であります中小飲食店様の商売繁盛へ貢献するために、各地区の店舗において展示即売会を開催し、仕入の利便性向上に役立つ商品の提案を実施いたしました。また、卸売業部門との連携を図り、「JFSA」ブランドを始めとして、付加価値の高い商品と専門性の高い品揃えの充実、併せてクーポンによる販売促進にも取り組み、新規お客様の獲得に注力いたしました。加えて、消費増税に合わせキャッシュレス決済として「QRコード決済」を導入し、利便性の向上に努めてまいりました。さらに「С&C鹿野店」(仙台市太白区)を複合型店舗として10月にリニューアルオープンいたしました。

この結果、売上高45億99百万円(前年同四半期比0.1%減)、セグメント利益(営業利益)は3億26百万円(同8.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ24億86百万円増加し、366億74百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ18億49百万円増加し、130億34百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億37百万円増加し、236億39百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.5%(前連結会計年度末67.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月13日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結 業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)			
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)			
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	4, 632, 153	3, 291, 794			
受取手形及び売掛金	5, 672, 791	6, 813, 171			
有価証券	6, 867, 500	8, 700, 000			
商品	2, 540, 349	2, 996, 632			
その他	1, 412, 080	358, 685			
貸倒引当金	$\triangle 11,737$	$\triangle 13,662$			
流動資産合計	21, 113, 137	22, 146, 621			
固定資産					
有形固定資產					
建物及び構築物(純額)	1, 393, 634	1, 371, 055			
土地	3, 695, 549	3, 695, 549			
その他(純額)	344, 039	493, 510			
有形固定資産合計	5, 433, 223	5, 560, 118			
無形固定資産	77,007	111, 24			
投資その他の資産					
投資有価証券	5, 904, 613	7, 236, 670			
その他	1, 697, 905	1, 627, 333			
貸倒引当金	△38, 417	△7, 805			
投資その他の資産合計	7, 564, 100	8, 856, 199			
固定資産合計	13, 074, 332	14, 527, 560			
資産合計	34, 187, 469	36, 674, 182			
負債の部		, , ,			
流動負債					
支払手形及び買掛金	8, 711, 460	10, 910, 542			
短期借入金	698, 000	683, 000			
未払法人税等	286, 500	123, 000			
賞与引当金	317, 203	161, 169			
災害損失引当金	<u> </u>	5, 618			
その他	891, 784	852, 261			
流動負債合計 流動負債合計	10, 904, 948	12, 735, 592			
固定負債		, ,			
役員退職慰労引当金	191, 177	198, 818			
退職給付に係る負債	33, 785	39, 360			
資産除去債務	32, 437	32, 524			
その他	22, 839	28, 172			
固定負債合計	280, 240	298, 878			
負債合計	11, 185, 188	13, 034, 467			
7105 H HI		10, 001, 10			

34, 187, 469

36, 674, 182

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 405, 800	1, 405, 800
資本剰余金	1, 441, 717	1, 441, 717
利益剰余金	20, 271, 699	20, 905, 060
自己株式	△188, 493	$\triangle 188,557$
株主資本合計	22, 930, 723	23, 564, 020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74, 631	81, 743
退職給付に係る調整累計額	△3, 073	△6, 049
その他の包括利益累計額合計	71, 557	75, 694
純資産合計	23, 002, 280	23, 639, 714

負債純資産合計

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日
	至 2018年12月31日)	至 2019年12月31日)
売上高	38, 277, 557	38, 508, 108
売上原価	31, 165, 680	31, 238, 731
売上総利益	7, 111, 876	7, 269, 376
販売費及び一般管理費	5, 863, 146	6, 012, 703
営業利益	1, 248, 730	1, 256, 673
営業外収益		
受取利息	79, 834	83, 527
受取配当金	20, 712	20, 754
持分法による投資利益	23, 971	18, 743
受取賃貸料	37,727	40, 279
その他	25, 184	24, 235
営業外収益合計	187, 430	187, 540
営業外費用		
支払利息	1,771	1, 707
賃貸収入原価	9, 336	9, 692
営業外費用合計	11, 107	11, 400
経常利益	1, 425, 052	1, 432, 813
特別損失		
固定資産除却損	2, 266	19, 970
減損損失	29, 341	86, 622
災害による損失	<u> </u>	9, 358
特別損失合計	31,608	115, 952
税金等調整前四半期純利益	1, 393, 444	1, 316, 861
法人税、住民税及び事業税	390, 135	358, 106
法人税等調整額	47, 630	57, 169
法人税等合計	437, 766	415, 276
四半期純利益	955, 677	901, 584
親会社株主に帰属する四半期純利益	955, 677	901, 584

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	955, 677	901, 584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33, 272	7, 112
退職給付に係る調整額	4, 929	$\triangle 2,976$
その他の包括利益合計	<u></u> ∆28, 342	4, 136
四半期包括利益	927, 335	905, 721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	927, 335	905, 721
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セク	ブメント	合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	卸売業部門	小売業部門		(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	33, 675, 476	4, 602, 081	38, 277, 557	_	38, 277, 557
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_			_
計	33, 675, 476	4, 602, 081	38, 277, 557	_	38, 277, 557
セグメント利益	1, 388, 496	302, 181	1, 690, 677	△441, 947	1, 248, 730

- (注) 1. セグメント利益の調整額△441,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

「小売業部門」セグメントにおいて、除却を予定している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,950千円を減損損失として特別損失に計上しております。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	卸売業部門	小売業部門	नि'नी	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	33, 908, 448	4, 599, 660	38, 508, 108	_	38, 508, 108
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	_	_	_
計	33, 908, 448	4, 599, 660	38, 508, 108	_	38, 508, 108
セグメント利益	1, 375, 516	326, 663	1, 702, 179	△445, 506	1, 256, 673

- (注) 1. セグメント利益の調整額△445,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調整額において、除却を予定している共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 81,915千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、「小売業部門」セグメントにおいて、除却を予定している事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,707千円を減損損失として特別損失に計上しております。